

市長に問う

— 代表質疑から —

2日間にわたり、4会派の代表が平成27年度決算議案などに対する質疑を行いました。詳しくは市議会ホームページの「議会中継(録画放映)」をご覧ください。(スマートフォンをお持ちの方は、QRコードからアクセスできます。)

9月13日
自由民主党千葉市議会議員団
未来民進ちば



9月14日
公明党千葉市議会議員団
日本共産党千葉市議会議員団



自由民主党千葉市議会議員団



今後の海浜病院のあり方と訪問診療医の必要性は

問 海浜病院については、整形外科機能の一部が縮小され、さらに老朽化も進んでいるが、建て替えも含めた今後のあり方について伺う。

また、地域での訪問診療医の数が不十分と感じているが、訪問診療医を増やしていくことの必要性について伺う。

答 海浜病院については、当面は計画に基づいた補修や修繕を行い、現在の施設の維持に努めていく。今後も、地域の医療機関との連携を図り、小児・周産期医療やがん診療での集学的な治療法などの医療を積極的に提供していく必要があると考えている。なお、整形外科の診療体制については地域の需要に応じた診療体制の確保を検討していく。

また、訪問診療医を増やしていくことは重要な課題であり、地域



現在の千葉市立海浜病院

包括ケアシステム構築に必要な医療資源等についての調査を開始したところである。昨年度からは、医師会の協力の下、訪問診療医師増強研修を行っており、今後とも連携して、増強に努めていく。

生活保護の適正化を

問 本市の生活保護は、受給者数と被保護世帯数がともに前年同月から増加し、市民の50人に1人以上が生活保護を受けている。年金受給者の方からは生活保護費受給額への不公平感が聞かれるとともに、就労可能にもかかわらず働く意欲の無い受給者も数多く存在する。生活保護の適正化は急務であり、あらゆる生活保護費が常に適正に執行される必要があるが、どのように考え、取り組んでいくのか。

答 平成25年度から27年度にかけての生活扶助基準額の改定等により、生活保護費の適正化が図られたところである。引き続き、就労促進事業や、ジェネリック医薬品^{*}の使用促進等を行う医療扶助適正化事業等の推進により、適正実施に努めていく。就労意欲に欠ける受給者に対しては、セミナー等で勤労意欲の喚起に努めていく。なお、就労指導を受けていながら、働く能力

を十分に活用していない疑いのある受給者に対しては、生活保護法に基づく指導・指示を行うとともに、必要に応じハローワーク等に就労支援員が同行するなど、効果的な就職活動に向けた支援を行っていく。

津波等が心配な地域の避難所のあり方は

問 地震発生時に津波や液状化の心配のある地域に対する避難所のあり方について、どう考えるか。また、磯辺第二中学校跡地をスポーツ広場として整備中だが、避難所に指定する予定なのか。

答 東京湾の入口に高さ10mの津波が到達し、防潮施設が機能を喪失した場合でも、津波による避難所の浸水は想定されていない。万が一、浸水が予想される場合には、高台への避難を原則とし、避難が間に合わない場合には、津波避難ビルとして指定の公共施設等へ避難することとしている。なお、液状化等により避難所が使用不可の場合には、安全性が確認されている他の避難所の利用を考えている。また、磯辺第二中学校跡地については、磯辺スポーツセンターとして供用開始予定の平成29年4月から、避難所等として改めて指定していく。

未来民進ちば



2期目の市長マニフェストへの取り組みは

問 2期目となる市長マニフェストは今年度で最終年度を迎えているが、取り組みについて、現時点での自己評価と課題、また今後の方向性は。

答 平成27年度決算時点での取り組み状況は、131の事業数のうち、実施が88、一部実施が20、検討準備が23となっている。現在のマニフェストは難易度が高いものとなっているが、市内への誘致企業数の堅調な推移や焼却ごみ3分の1削減の達成、2カ年連続の保育所待機児童ゼロの達成など、大きな成果を明確な形で数値として示すことができたと考えている。一方、ICT関係、海辺の活性化、JR千葉駅周辺の活性化など、外部環境の大きな変化の影響を受けたもの、外部との協議調整に相当の時間を要したものは、工程表上「一部実施」または「検討準備」の段階に留まっている。

今後とも、さまざまな社会経済環境等の変化に対応し、未来に向けて果敢に挑戦することにより、本市が将来にわたり、活力を持った、持続可能なまちであり続けることができるよう取り組んでいく。

子ども議会での提案を真摯に受け止める体制づくりを

問 子ども議会は「市民と共に未来を創る取り組み」という意味において、非常に価値のあるものであるが、その価値をより高めるためには、提案を真摯に受け止める体制づくりが必要である。具体的には、子ども議会の所管である教育委員会は関係部局と緊密に連携し、提案に対する進捗管理を行うとともに、検討結果を知らせていくべきと考えるが、これまでの提案の市政への反映状況と、その後の取り組みを伺う。

答 これまでさまざまな提案を各所管で精査し、実現しているところであるが、実現していない提案の進捗状況の把握は必要と考えることから、今後検討する。担当する所管との連携を図っていくとともに、その結果は、リーフレットやホームページ等を通じ、広く市民に知らせていく。

千葉都市モノレールの設備更新と経営の見通しは

問 千葉都市モノレールについては、会社の長期収支計画を作成し、公認会計士による収支等に対する詳細な経

営分析を進めていくとのことだが、設備更新及び今後の経営の見通しを伺う。

答 モノレールは、開業以来28年を経過し、車両をはじめ、大規模な設備更新時期を迎えようとしており、今後19年間で180億円を超える規模の設備更新費用が必要になると試算している。特に平成29年度からの3カ年で、約50億円が必要となっている。また、公認会計士による経営見通しでは、これらの設備更新により、27年度末まで内部留保してきた約38億円の資金が底をつき、このまま特段の対応をしなければ、いわゆる資金ショートに陥るとされている。その後も、新たに更新した設備に係る減価償却費の負担が重なることから、継続的な赤字経営となるおそれが高いとの指摘を受けている。



千葉都市モノレール